

多様化と組織率向上

江藤 芳浩

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

厚生労働省が3年ごとに行う医療施設調査（静態調査）で、現在、2020年までの病院・診療所（病院等）に従事する常勤の診療放射線技師数が公表されており、2014年に52,314人、2017年に55,422人、2020年に56,873人と推移し、2014年～2017年にかけて平均1,036人/年の増加、2017年～2020年では減少して平均484人/年の増加にとどまっています。一方、診療放射線技師国家試験合格者数を見ると、毎回、多少の増減はあるものの2014年～2021年では年間約2,300人が合格しており、合格者数に対して病院等の診療放射線技師の増加数は非常に少ない傾向であることが分かります。これは、主に医療施設調査が病院等以外を調査対象にしていることや、退職などの欠員に対する採用は増加にはならないという単純な理由だと考えますが、卒後に大学院へ進学する方、医療関連企業や他業種へ就職・転職する方など、キャリアに対する考え方が多様化していることも要因の一つではないかと考えられます。ちなみに、2022年以降の国家試験合格者数を見ると、2022年に2,793人、2023年に2,805人と増えており、さらに2025年までに4つの大学の一期生が新たに卒業されますので、今後、合格者数は3千人程度になると推察され、病院等の診療放射線技師数の推移を注視していきたいと思えます。



さて、本会は組織率70パーセント、会員数をおおむね4万人を中期目標としています。この組織率70パーセントという数字は、本会が発信する情報が全国の診療放射線技師を代表するものであると捉えていただく一定の基準であり、組織が安定し成熟していることを示す証しになるものと考えています。本会の会員数は、新型コロナウイルス感染症拡大の期間を除きおおむね800～千人/年ほどの増加で推移していることから、楽観的には5年後に3.7～3.8万人になるのではないかと予想されます。目標の4万人に達するためには、さらに5年間で2千～3千人の入会者が必要になりますので、一層、入会促進に注力していかなければならないと考えているところです。本会会員の多くは病院等に従事する診療放射線技師ですが、まずはタスク・シフト/シェアの観点から放射線部門の業務拡大を積極的に進めていただくことで、雇用枠が拡大することを期待したいと思っています。また若い世代の入会促進を後押しする会費減額については、引き続き事業の合理化・スリム化を進め減額の方法を模索してまいります。さらに生涯学習e-ラーニングコンテンツの充実と無料化、SNSの活用、大都市圏の地区技師会、大規模病院、養成校、職域団体などとの連携推進、出産・育児中の若い会員やシニア層のための取り組みをはじめ、健診施設や教育施設、企業などの病院等以外で活躍する診療放射線技師に関心を持っていただける事業の検討など、入会促進と退会をとどまっていたくさまざまな方策を検討してまいります。こうした本会のさまざまな活動の中から、個々の診療放射線技師が技師会入会の意義をそれぞれの立場で感じていただくことを願っております。

診療放射線技師は今後も増えていくとはいえ、個人のキャリアへの考え方や価値観の多様化は、団体の組織率向上に必ずしもプラスに働きませんが、多様化が尊重される現代社会だからこそ、組織率の高い団体とその職種は他者から高い信頼を得ることができるのだと思います。組織率向上に向けて地区技師会はじめ会員諸氏のお力添えを、引き続きよろしくごお願い申し上げます。